

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	37,403,526	44,169,376			実質収支比率	9.5			7.9																																																																																																												
市町村名	東松山市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	35,200,005	42,627,081	経常収支比率	88.4	94.1	標準財政規模	19,382,247	18,351,734																																																																																																													
					首都	○	歳入歳出差引	2,203,521	1,542,295	(※1)	(96.7)	(99.9)																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	91,791	産業構造(※5)			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	352,951	89,357	実質収支	1,850,570	1,452,938	財政力指数	0.85	0.88																																																																																																												
	平成27年国調(人)	91,437				中部	×	単年度収支	397,632	373,977	公債費負担比率	9.9	10.4																																																																																																															
	増減率(%)	0.4				過疎	×	積立金	1,570,646	1,400,389	健全化判断比率																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	90,385	第1次	令2年国調	640	712	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	87,757		うち日本人(人)	90,456	1.6	1.7	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000,500	1,041,400	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	令03.01.01(人)	90,456	第2次	令和2年国調	11,091	12,101			実質単年度収支	967,778	732,966	実質公債費比率	3.2	2.8																																																																																																														
	うち日本人(人)	87,726		うち日本人(人)	87,726	11,091	12,101			標準財政収入額等	14,895,787	15,524,633	将来負担比率	18.6	24.2																																																																																																													
	増減率(%)	-0.1	第3次	平成27年国調	27.6	29.3			基準財政収入額	11,734,546	12,200,682	資金不足比率(※4)																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.0		うち日本人(%)	0.0	28,500	28,479			基準財政需要額	14,479,613	13,960,398																																																																																																																
面積(km ²)	65.35			70.8	69.0			標準税収入額等	14,895,787	15,524,633																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	1,405							経常経費充当一般財源等	18,044,150	17,270,134																																																																																																																		
世帯数(世帯)	39,797							歳入一般財源等	24,900,917	22,914,404																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,195,911	27,958,957	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,208,882	13,464,168	債務負担行為(支出予定額)	15,973	4,746,550																																																																																																											
	市区町村長	1	9,040		一般職員	504	1,541,232	3,058	うち公的資金	19,374,005	19,271,410		収益事業収入	50,000		50,000																																																																																																												
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		土地開発基金現在高	-		-																																																																																																												
	教育長	1	6,890		うち技能労務職員	25	82,350	3,294	財政調整基金	2,372,628	1,802,482		積立金	978,451		201,306																																																																																																												
	議会議長	1	4,700		教育公務員	8	30,216	3,777	減債基金	978,451	201,306		現在高	1,348,328		1,354,907																																																																																																												
	議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,348,328	1,354,907																																																																																																																	
	議会議員	19	4,020		合計	512	1,571,448	3,069																																																																																																																				
						ラスバイレ指数		98.6																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(17) 東松山市文化まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(18) 東松山市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 彩の国さいたま人づくり広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 埼玉県都市競艇組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(17) 東松山市文化まちづくり公社			(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(18) 東松山市農業公社			(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 埼玉県市町村総合事務組合											(12) 埼玉県市町村総合事務組合											(13) 彩の国さいたま人づくり広域連合											(14) 埼玉県都市競艇組合											(15) 比企広域市町村圏組合											(16) 比企広域市町村圏組合					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(17) 東松山市文化まちづくり公社																																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(18) 東松山市農業公社																																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																				
								(12) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																				
								(13) 彩の国さいたま人づくり広域連合																																																																																																																				
								(14) 埼玉県都市競艇組合																																																																																																																				
								(15) 比企広域市町村圏組合																																																																																																																				
								(16) 比企広域市町村圏組合																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,298,025	35.6	12,670,157	67.9	普通税	12,670,157	95.3	159,197	
地方譲与税	282,210	0.8	282,210	1.5	法定普通税	12,670,157	95.3	159,197	
利子割交付金	7,617	0.0	7,617	0.0	市町村民税	5,811,295	43.7	159,197	
配当割交付金	74,833	0.2	74,833	0.4	個人均等割	165,458	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	88,866	0.2	88,866	0.5	所得割	4,721,543	35.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	276,312	2.1		
地方消費税交付金	2,111,156	5.6	2,111,156	11.3	法人税割	647,982	4.9	159,197	
ゴルフ場利用税交付金	124,266	0.3	124,266	0.7	固定資産税	5,948,390	44.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,937,624	44.7		
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	軽自動車税	257,237	1.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	653,235	4.9		
自動車税環境性能割交付金	37,484	0.1	37,484	0.2	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	167,122	0.4	167,122	0.9	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	255,240	0.7	248,553	1.3	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	93,026	0.2	93,026	0.5	目的税	627,868	4.7		
自動車税減収補填特例交付金	12,178	0.0	12,178	0.1	法定目的税	627,868	4.7		
軽自動車税減収補填特例交付金	6,593	0.0	6,593	0.0	入湯税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	143,443	0.4	136,756	0.7	事業所税	-	-		
地方交付税	3,153,410	8.4	2,745,067	14.7	都市計画税	627,868	4.7		
普通交付税	2,745,067	7.3	2,745,067	14.7	水利地益税等	-	-		
特別交付税	408,107	1.1	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	236	0.0	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	19,600,244	52.4	18,557,346	99.4	合計	13,298,025	100.0	159,197	
交通安全対策特別交付金	11,777	0.0	11,777	0.1	徴収率	99.5	98.6	99.1	98.1
分担金・負担金	116,796	0.3	-	-	(%)	99.2	98.1	98.8	97.6
使用料	256,913	0.7	52,541	0.3	市町村民税	99.7	99.0	99.2	98.5
手数料	258,733	0.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
国庫支出金	8,775,259	23.5	-	-	合計	3,881,919	348,047		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	病院	520,000	332,351		
都道府県支出金	2,205,702	5.9	-	-	下水道	416,800	13,185		
財産収入	95,904	0.3	35,325	0.2	介護サービス	131,896	19,878		
寄附金	29,532	0.1	-	-	宅地造成	126,000	92		
繰入金	1,086,718	2.9	-	-	国民健康保険	539,978	319		
繰越金	1,542,295	4.1	-	-	その他	2,147,245	-		
諸収入	815,460	2.2	10,915	0.1					
地方債	2,608,193	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,741,393	4.7	-	-					
歳入合計	37,403,526	100.0	18,667,904	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	251,158	0.7	-	251,158	
総務費	5,349,397	15.2	66,220	5,012,841	
民生費	15,462,167	43.9	35,329	6,477,129	
衛生費	3,320,079	9.4	197,718	2,191,484	
労働費	59,450	0.2	-	59,450	
農林水産業費	312,918	0.9	31,811	261,650	
商工費	497,523	1.4	-	483,354	
土木費	2,882,681	8.2	1,269,407	1,964,128	
消防費	1,283,291	3.6	65,602	1,216,866	
教育費	3,299,135	9.4	355,051	2,318,702	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,482,206	7.1	-	2,460,634	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,200,005	100.0	2,021,138	22,697,396	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,198,199	51.7	9,538,332	9,497,601	46.5
人件費	4,905,481	13.9	4,506,462	4,466,639	21.9
うち職員給	3,255,058	9.2	2,926,159	-	-
扶助費	10,810,514	30.7	2,571,238	2,570,330	12.6
公債費	2,482,204	7.1	2,460,632	2,460,632	12.1
元利償還金	2,482,204	7.1	2,460,632	2,460,632	12.1
うち元金	2,371,239	6.7	2,351,005	2,351,005	11.5
うち利子	110,965	0.3	109,627	109,627	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,980,668	42.6	12,470,510	8,546,549	41.9
物件費	5,433,183	15.4	3,823,215	3,520,685	17.3
維持補修費	312,427	0.9	312,217	312,217	1.5
補助費等	3,802,293	10.8	3,381,868	2,408,327	11.8
うち一部事務組合負担金	1,177,910	3.3	1,177,910	1,177,910	5.8
繰出金	2,939,906	8.4	2,463,888	2,305,320	11.3
積立金	2,375,811	6.7	2,372,274	-	-
投資・出資金・貸付金	117,048	0.3	117,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,021,138	5.7	688,554	-	-
うち人件費	206,797	0.6	206,797	-	-
普通建設事業費	2,021,138	5.7	688,554	-	-
うち補助	758,270	2.2	24,811	-	-
うち単独	1,185,489	3.4	609,464	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,200,005	100.0	22,697,396	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 埼玉県東松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳. Includes detailed breakdown of future liabilities and a small table for 健全化判断比率.

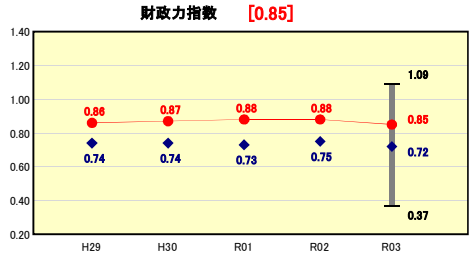
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,385人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,757人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.35km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	37,403,526千円	将来負担比率	18.6%
歳出総額	35,200,005千円		
実質収支	1,850,547千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	19,382,270千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3
地方債現在高	28,195,911千円		



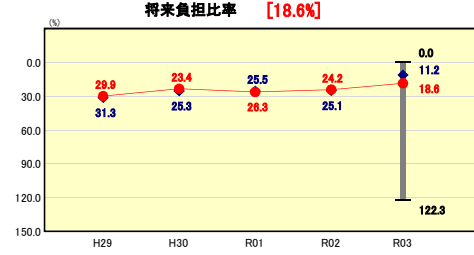
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



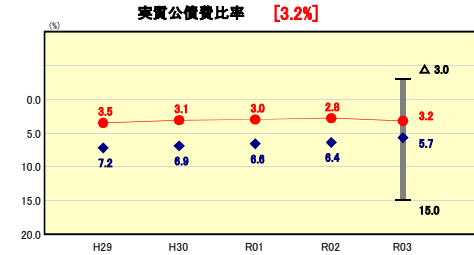
財政力指数の分析欄
 市税等の減少により基準財政収入額が減少したが、社会福祉費等の増加により基準財政需要額は増加した。財政力指数は、令和3年度単年度では令和2年度より減少となり、3年間の平均でも財政力指数は減少となった。今後も企業誘致を積極的に推進するとともに、税の収納率向上の取り組みをするなど、持続可能な財政運営を図る。

将来負担の状況



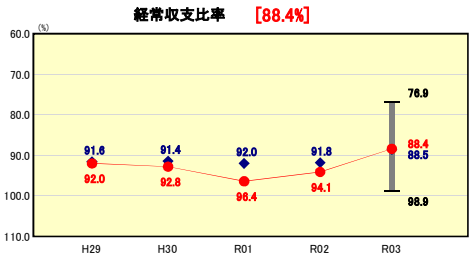
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、公営企業債繰入見込額の減少、充当可能基金の増加により、前年度に対し、5.6ポイント減少している。今後も財政調整基金をはじめとして、継続的に基金を積み立て、交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営を図る。

公債費負担の状況



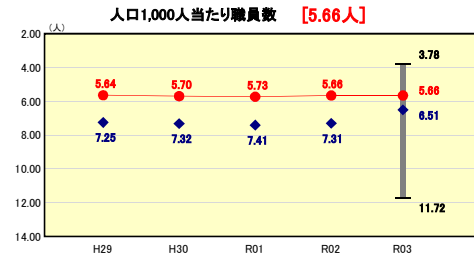
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金額が増加したことや、標準税収入額が減少したことにより、前年度に対し0.4ポイント増加したが、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も起債対象事業の精査を行い、現行水準の維持を図る。

財政構造の弾力性



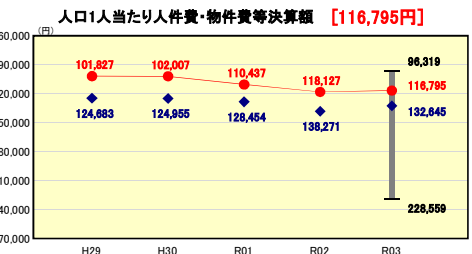
経常収支比率の分析欄
 地方消費税交付金や普通交付税の増加などの要因で、経常収支比率は前年度と比較して5.7ポイント減少した。令和3年度の減少は特別な要因によるものであるため、今後も自主財源の確保と歳出の経常経費削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

定員管理の状況



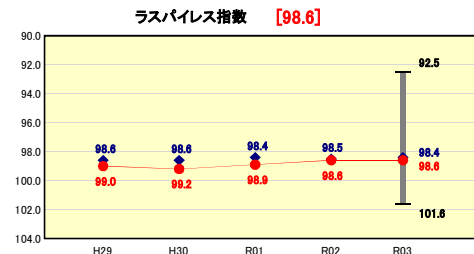
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 指定管理者制度の活用をはじめとした民間委託の推進など、行政改革を推し進めた結果、これまでと同様に類似団体内平均値を下回っている。今後も引き続き、適正な定員管理を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 事業見直し等の行政改革が着実に実行されているため、類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後も引き続き、行政改革を推進し、人件費・物件費等の抑制を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準については、人事院勧告などに基づき適正化を図っている。引き続き、適正な給与水準を保っていく。

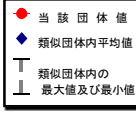
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

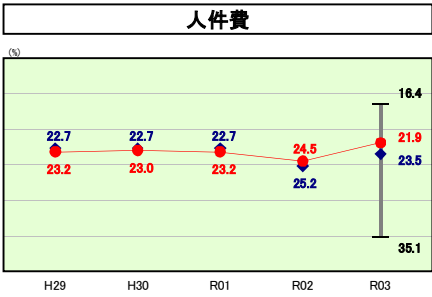
埼玉県東松山市

経常収支比率の分析

人口	90,385	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,757	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.35	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	37,403,526	千円	将来負担比率	18.6	%
歳出総額	35,200,005	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,850,570	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	19,382,247	千円			
地方債現在高	28,195,911	千円			

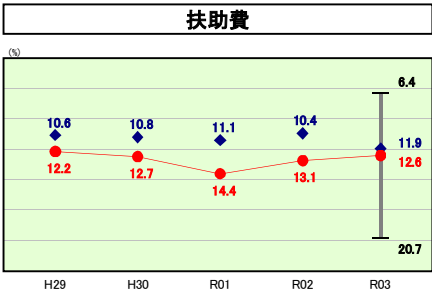


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



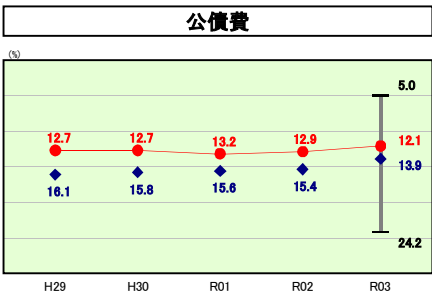
人件費の分析欄

指定管理者制度の活用をはじめとした民間委託の推進など、行政改革を推し進めた結果、財政比較分析表における定数管理状況において、他団体に比して人口千人当たりの職員数が少なくなっているため、全国平均値、埼玉県平均値を下回っている。今後も適正な定員管理や給与水準の維持を図る。



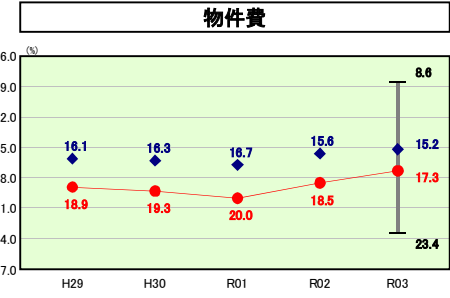
扶助費の分析欄

生活扶助、こども医療費の増があったが、それを上回る歳入(普通交付税等の増)の増により、令和3年度は減少となった。社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者数や障害福祉サービス費、児童福祉に係る扶助委託が増加しており、扶助費は増加傾向にある。今後も就労支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。



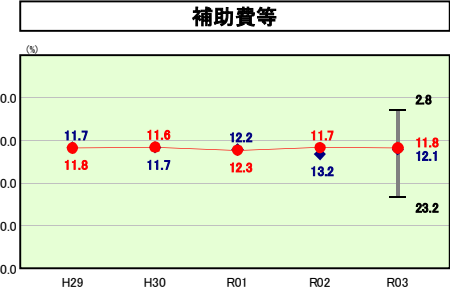
公債費の分析欄

ここ数年と同様類似団体内平均値を下回っている。起債対象事業の精査により、償還が多額とならないようにしており、今後も適正な水準の維持を図る。



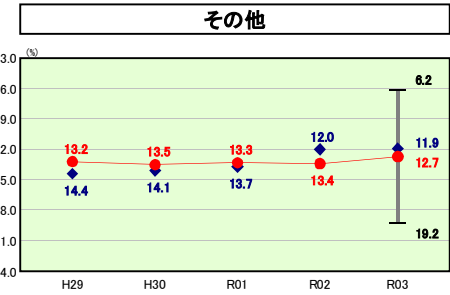
物件費の分析欄

ここ数年と同様、類似団体内平均値を上回る結果となっているが、指定管理者制度の活用など民間委託を積極的に推し進めた結果、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが影響しているためであり、今後も適正な水準の確保を図る。



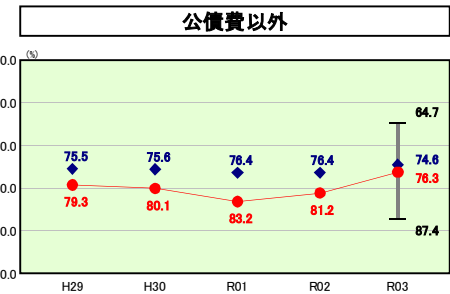
補助費等の分析欄

令和3年度は類似団体内平均値を下回る結果となった。これは、比企広域市町村圏組合に対する負担金、病院事業会計に対する負担金の減等によるものである。今後も補助金等の見直し作業を進め、更なる適正化を図る。



その他の分析欄

普通建設費事業費の減少により、前年度と比較して0.7ポイント減少したが、類似団体内平均値を上回る結果となっている。今後も経常経費の削減に努め、より効率的な財政運営を図る。



公債費以外の分析欄

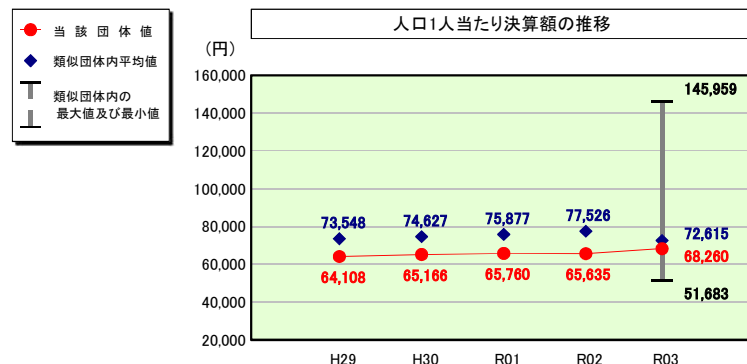
ここ数年と同様、類似団体内平均値を上回っている。これは、公債費について起債対象事業の精査により多額とならないよう努めていることによるもので経常収支比率における公債費の割合が低くなっているものであり、今後も適正な水準の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県東松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

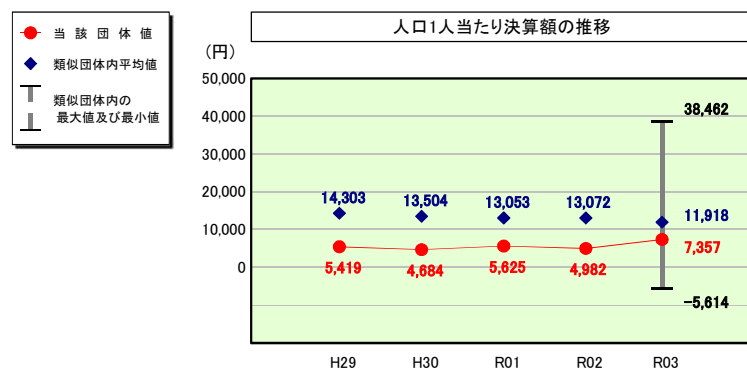
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,905,481	54,273	65,025	▲ 16.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	793,867	8,783	6,119	▲ 43.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	338,571	3,746	1,220	▲ 207.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	226,305	2,504	2,792	▲ 10.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	206,797	2,288	1,408	▲ 62.5
▲退職金	▲ 301,347	▲ 3,334	▲ 3,962	▲ 15.9
合計	6,169,674	68,260	72,615	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.66	6.51	▲ 0.85
ラスバイレス指数	98.6	98.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

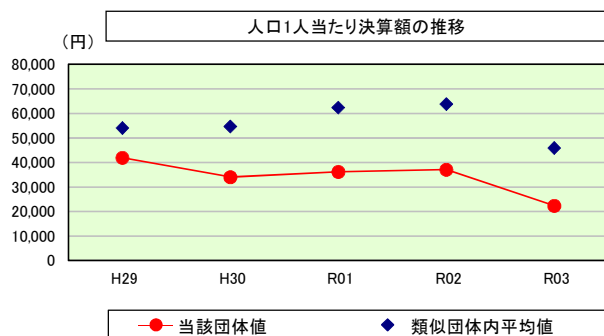


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,541,201	28,115	34,910	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,776	3,073	8,517	▲ 63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,208	932	1,600	▲ 41.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 411,593	▲ 4,554	▲ 6,461	▲ 29.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,826,620	▲ 20,209	▲ 28,321	▲ 28.6
合計	664,972	7,357	11,918	▲ 38.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

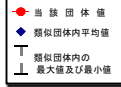
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H29	3,783,624	41,953	▲ 3.3	54,110	▲ 5.6	2.3
うち単独分	1,916,011	21,245	▲ 20.0	30,620	▲ 6.6	▲ 13.4
H30	3,074,619	34,053	▲ 18.8	54,684	1.1	▲ 19.9
うち単独分	1,627,161	18,021	▲ 15.2	32,829	7.2	▲ 22.4
R01	3,270,090	36,194	6.3	62,383	14.1	▲ 7.8
うち単独分	1,770,744	19,599	8.8	35,325	7.6	1.2
R02	3,350,300	37,038	2.3	63,812	2.3	0.0
うち単独分	1,574,196	17,403	▲ 11.2	33,848	▲ 4.2	▲ 7.0
R03	2,021,138	22,361	▲ 39.6	45,945	▲ 28.0	▲ 11.6
うち単独分	1,185,489	13,116	▲ 24.6	25,180	▲ 25.6	1.0
過去5年間平均	3,099,954	34,320	▲ 10.6	56,187	▲ 3.2	▲ 7.4
うち単独分	1,614,720	17,877	▲ 12.4	31,560	▲ 4.3	▲ 8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

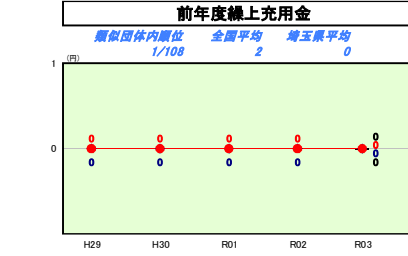
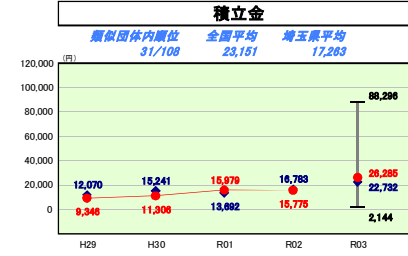
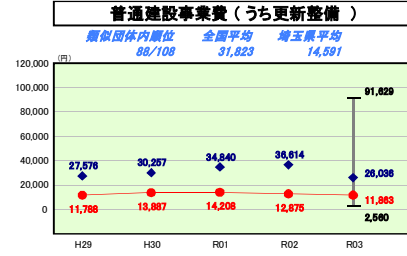
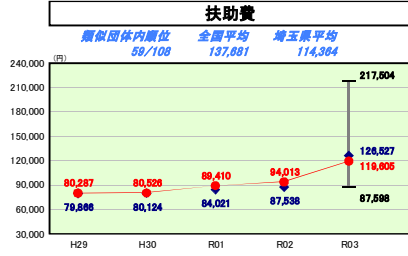
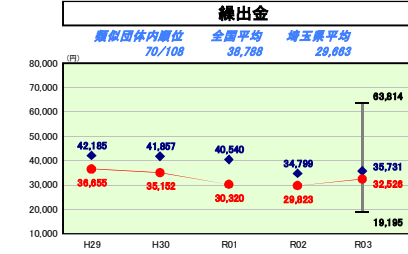
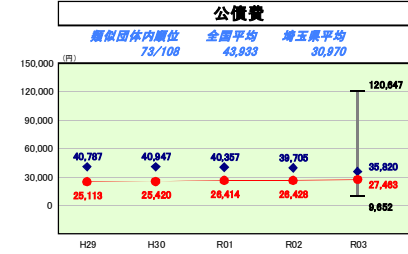
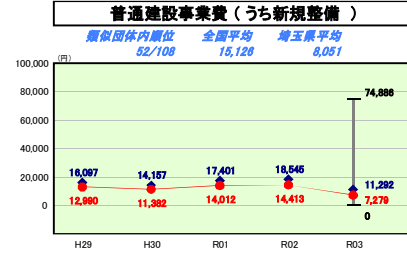
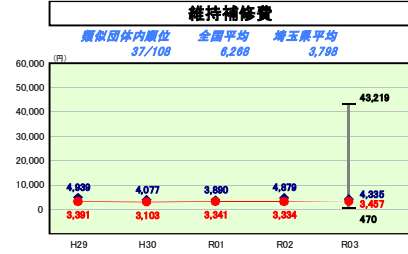
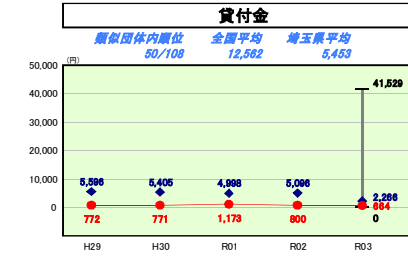
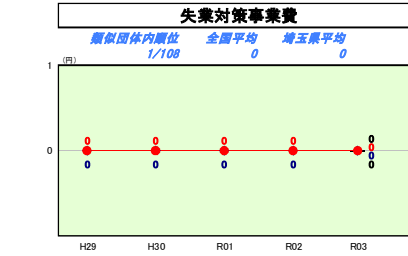
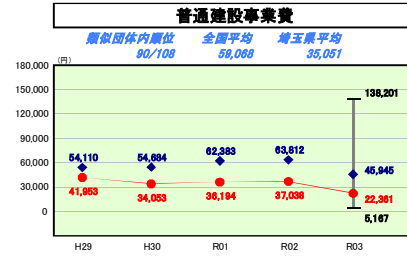
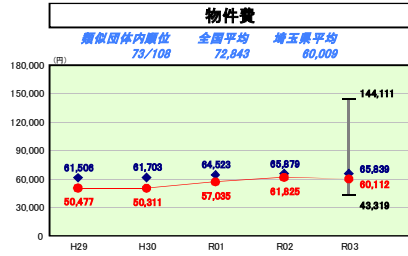
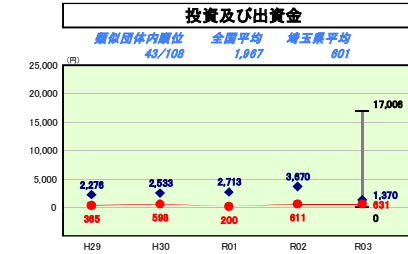
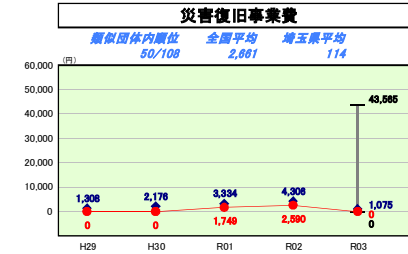
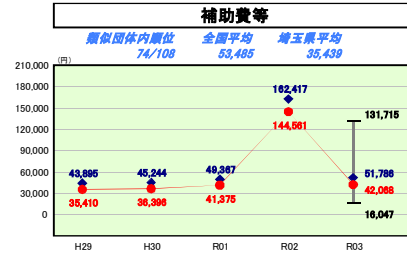
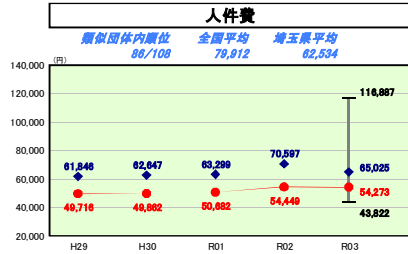
令和3年度

埼玉県東松山市

人口	90,385人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,757人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.35k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	37,403,526千円	実質負担比率	18.6	%
歳出総額	35,200,005千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,850,570千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	19,382,247千円			
地方債現在高	28,196,911千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費は、住民一人当たり54,273円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、指定管理者制度をはじめとした民間委託の推進など、徹底した行政改革を推し進めた結果によるものである。
- ・扶助費は、住民一人当たり119,605円となっており、類似団体と比較して低い状況となっているが、社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者や障害福祉サービス費等の増加傾向が続いているもので、就労支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり27,463円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

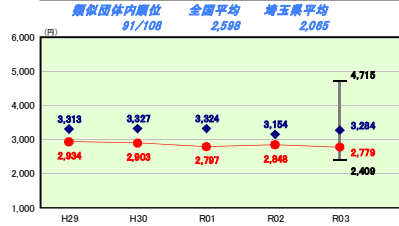
埼玉東松山市

人口	90,385人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	87,757人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	65.35k㎡	実質公債費比率	3.2	%			
歳入総額	37,403,526千円	将来負担比率	18.6	%			
歳出総額	35,200,005千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-3
実質収支	1,850,570千円	(年度毎)					
標準財政規模	19,382,247千円						
地方債現在高	28,196,911千円						

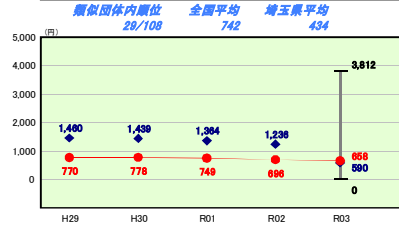


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

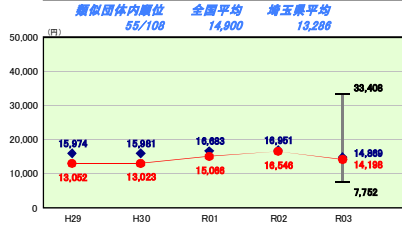
議会費



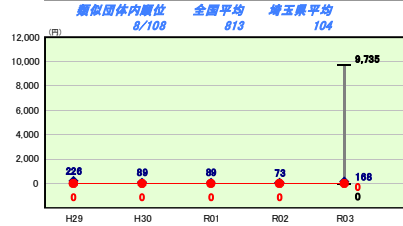
労働費



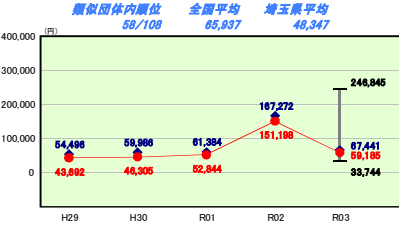
消防費



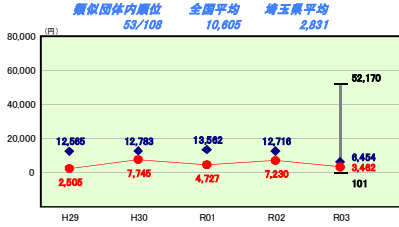
諸支出名



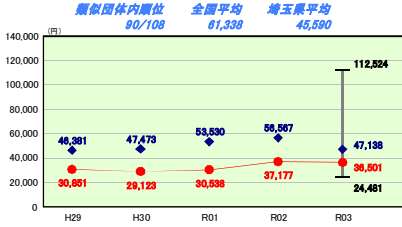
総務費



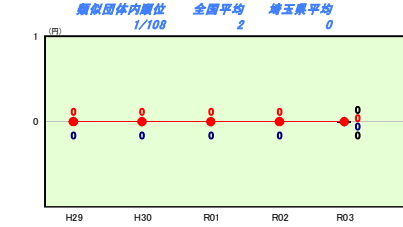
農林水産業費



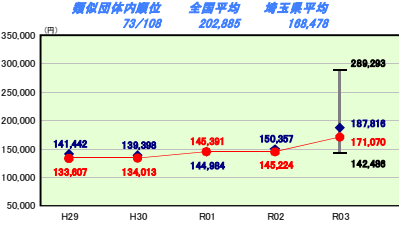
教育費



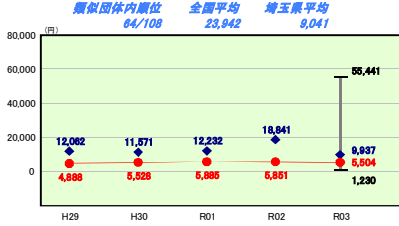
前年度繰上充用金



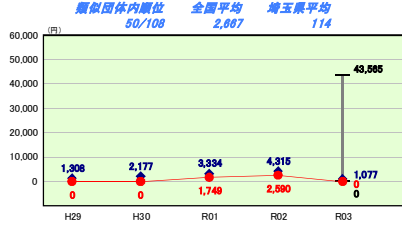
民生費



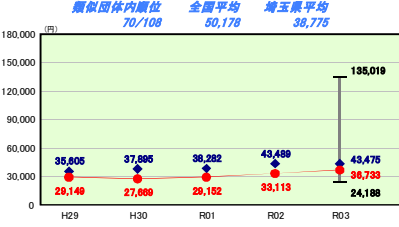
商工費



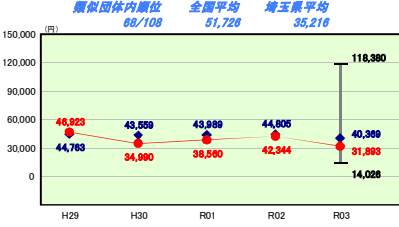
災害復旧費



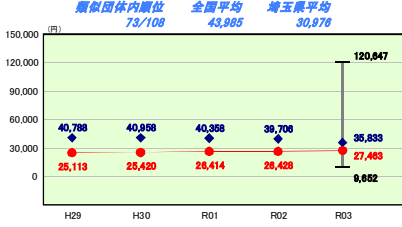
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

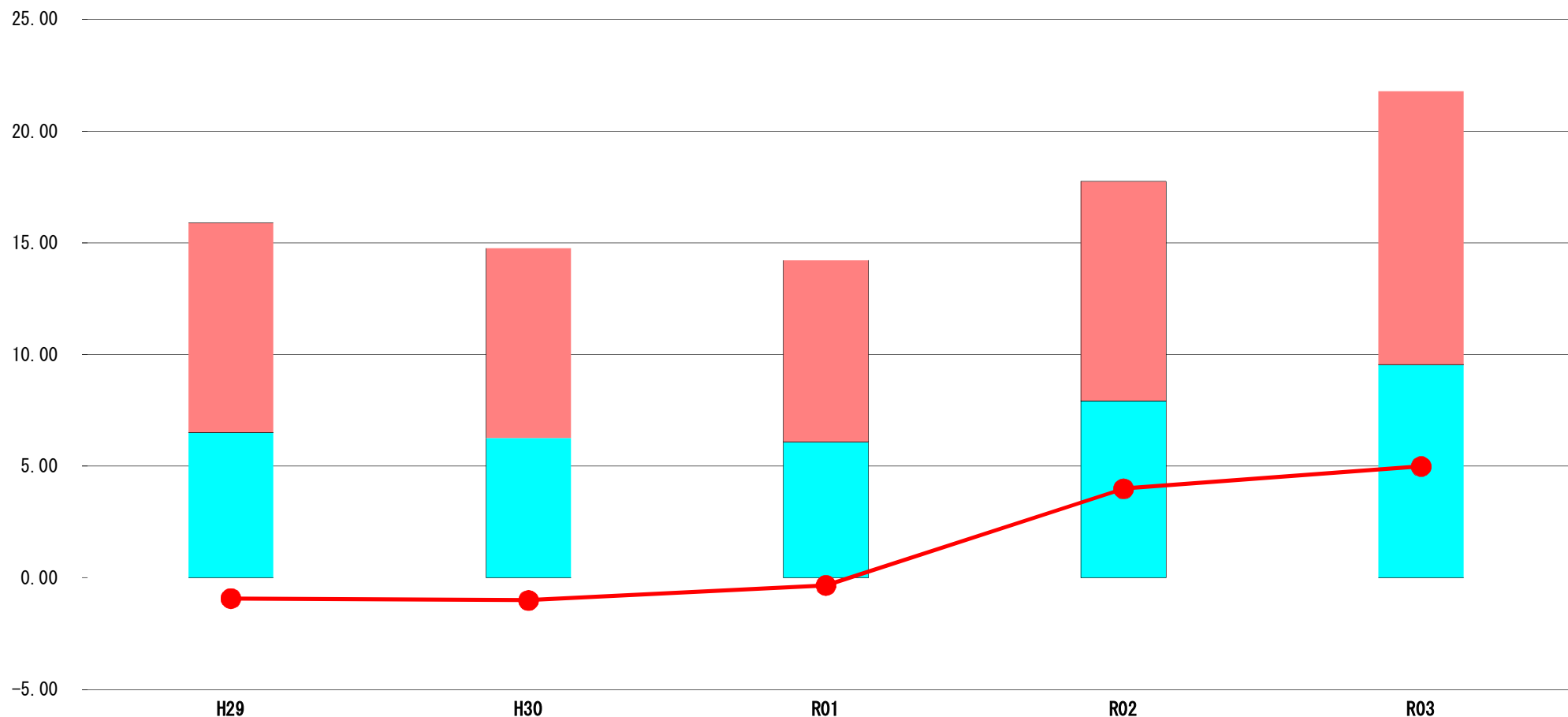
- ・民生費は、住民一人当たり171,070円となっており、前年度に比べ増加したが、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付等によるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり31,893円となっており、前年度に比べ減少し、類似団体と比較しても低い状況となっている。これは、松高前通線立体交差工事が減ったこと等によるものである。
- ・公債費は、住民一人当たり27,463円となっており、前年度に比べ増加しているものの、依然として類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.39	8.51	8.14	9.82	12.24
 実質収支額		6.50	6.25	6.08	7.92	9.55
 実質単年度収支		▲ 0.92	▲ 1.00	▲ 0.33	3.99	4.99

分析欄

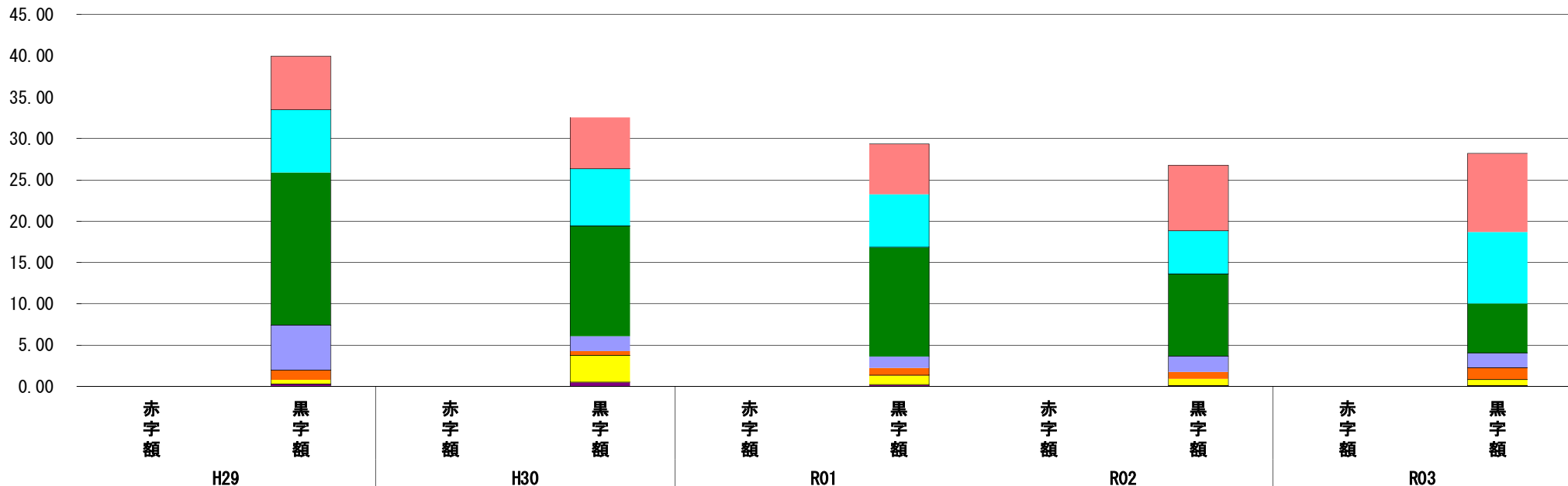
令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業縮小などの影響で増加となった。
 今後も財政調整基金への積み立てを継続的に行うとともに、経常経費の削減により残高水準の適正化、実質収支額の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.49	6.24	6.08	7.91	9.54
病院事業会計		7.58	6.87	6.39	5.21	8.64
水道事業会計		18.47	13.35	13.24	9.97	5.97
国民健康保険特別会計		5.44	1.80	1.38	1.90	1.79
介護保険特別会計		1.19	0.51	0.89	0.86	1.41
下水道事業会計		0.49	3.28	1.10	0.79	0.75
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		0.29	0.49	0.24	0.11	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各連結対象会計における赤字額は皆無であり、全て黒字にて推移している。今後も各連結対象会計の黒字の維持を図る。

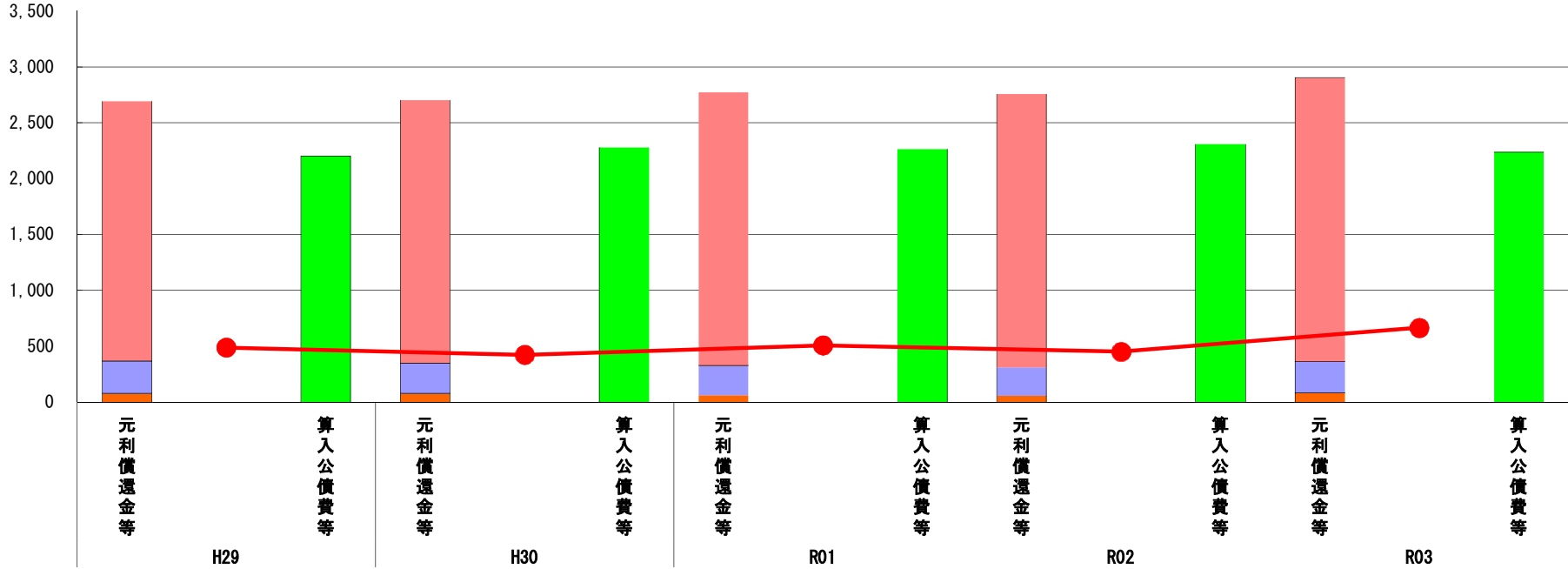
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,324	2,354	2,445	2,450	2,541
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		292	271	268	254	278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	78	60	55	84
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,203	2,280	2,266	2,309	2,238
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		489	423	507	450	665

分析欄
 実質公債費比率に係る分子の値は、前年度と比較し、増加している。これは、元利償還金の額や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額が増加したこと等によるものである。
 今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするとともに起債対象事業費を精査し、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率に係る分子の値の減少を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還に係る積立なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

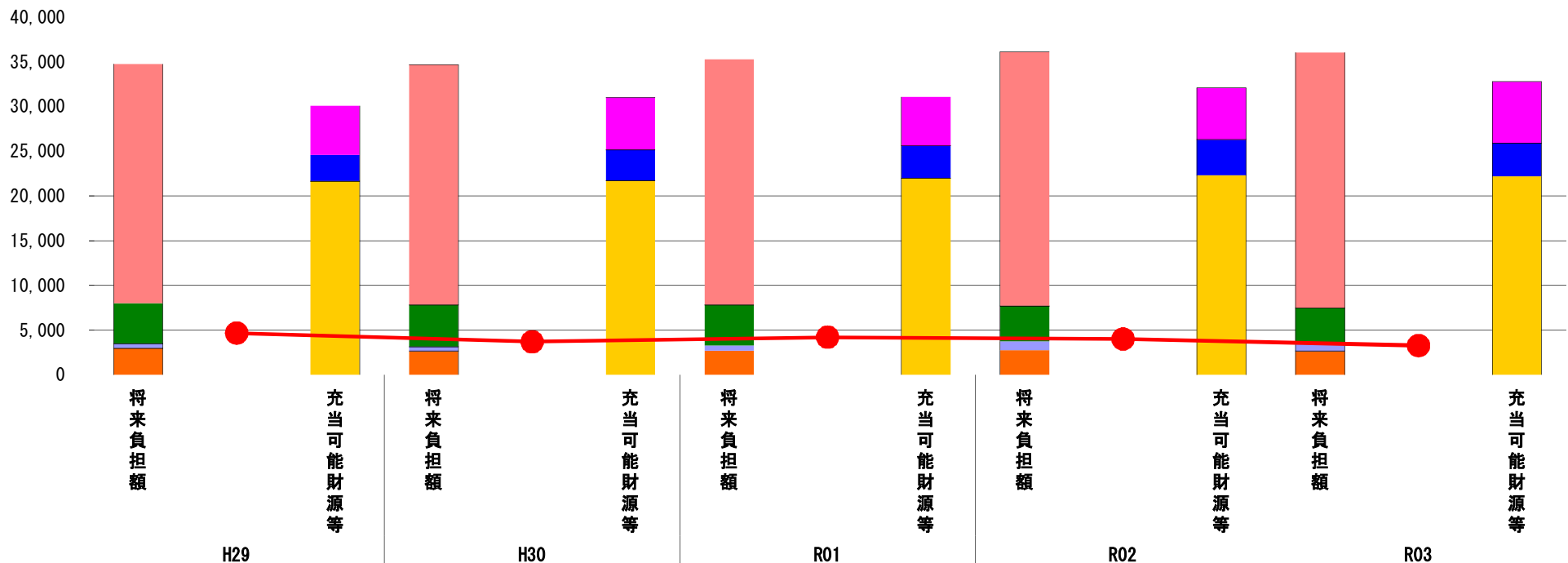
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

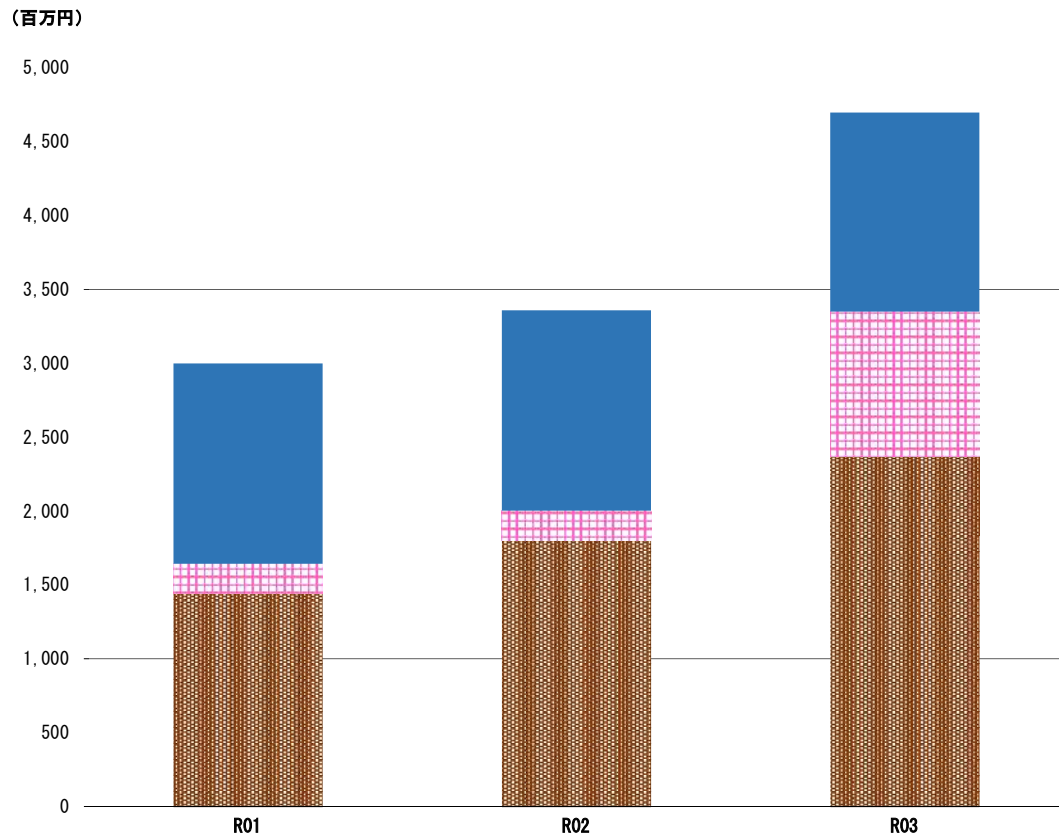
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,726	26,896	27,476	28,416	28,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,512	4,649	4,489	3,971	3,826
	組合等負担等見込額		535	471	601	968	982
	退職手当負担見込額		2,963	2,665	2,694	2,755	2,636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,482	5,859	5,444	5,787	6,876
	充当可能特定歳入		2,951	3,430	3,638	3,996	3,713
	基準財政需要額算入見込額		21,649	21,707	21,980	22,316	22,192
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,653	3,684	4,200	4,012	3,270

分析欄

将来負担比率に係る分子の値は、前年度と比較し、減少している。これは、地方債現在高の増加があったものの、公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加によるものである。今後も地方債現在高の減少に努めるなど、より適正化を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,443	1,802	2,373
減債基金		201	201	978
その他特定目的基金		1,355	1,355	1,348
都市施設整備基金		572	572	572
教育施設整備基金		359	350	343
商業振興基金		109	109	109
緑豊かな環境まちづくり基金		120	110	107
ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金		60	78	97
基金残高合計		3,000	3,359	4,699

令和3年度

埼玉県東松山市

基金全体

(増減理由)
不足する財源を補うため基金を取り崩したものの、財政調整基金への積立を行ったことにより、基金残高は、前年度に比べ5億7、100万円の増加となった。

(今後の方針)
毎年度の当初予算における財源不足額をおおむね実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を継続することにより、基金残高の適正な水準の維持を図る。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業縮小などの影響で積立額が取崩しを上回ったため増加となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高が標準財政規模の10%の水準を上回るよう、経常経費の縮減などに取り組む。

減債基金

(増減理由)
7億7、700万円の積み立てを行ったことにより、基金残高は、前年度に比べて増加となった。

(今後の方針)
今後の償還に備え、継続的な積み立てを行い、基金残高の適正な水準の維持を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)
都市施設整備基金:市街化区域内の都市施設の整備の財源に充てる。
教育施設整備基金:教育施設の改修又は増設の費用に充てる。

(増減理由)
ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金は寄附金の積立でにより増加した。
緑豊かな環境まちづくり基金は地球温暖化対策事業等の財源に充て減少した。

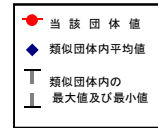
(今後の方針)
今後の財政状況等を勘案し、計画的な積立や取崩しを行うことにより、残高の適正な水準の維持を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

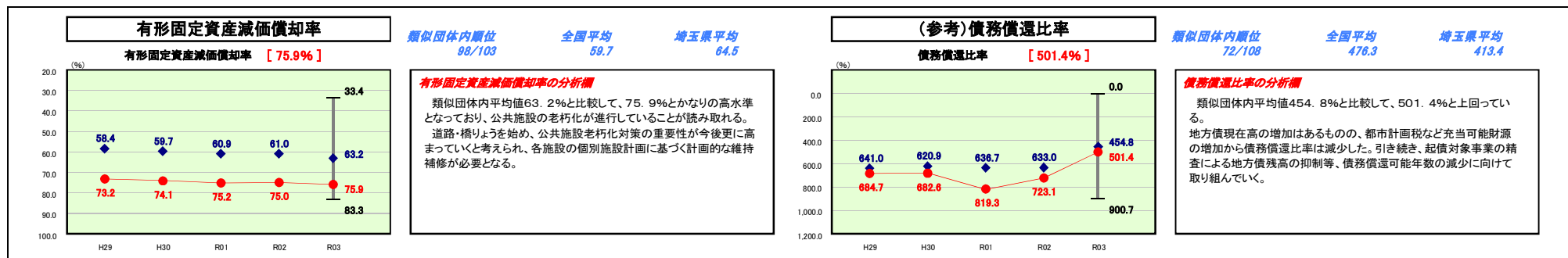
令和3年度

埼玉県東松山市

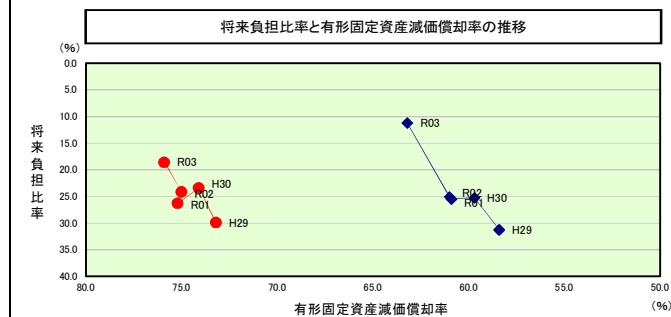
人口	90,385人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,757人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.35km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	37,403,526千円	将来負担比率	18.6%
歳出総額	35,200,005千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,850,570千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3
標準財政規模	19,382,247千円		
地方債現在高	28,195,911千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



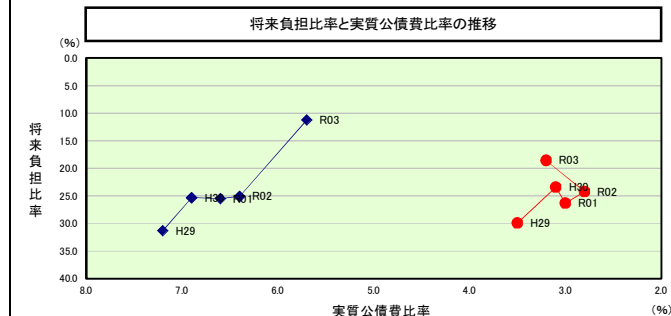
分析欄

将来負担比率は、地方債残高が増加する一方で充当可能基金が減少していることにより年々上昇傾向にあったが令和2年度は、標準税収入額等の増加により減少となり、令和3年度は、充当可能基金及び充当可能特定歳入等の増加により減少した。有形固定資産減価償却率がかんりの高水準であり、公共施設老朽化対策の重要性が今後さらに高まると考えられることから、将来負担比率も上昇が見込まれるが、継続的な基金への積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	29.9	23.4	26.3	24.2	18.6
	有形固定資産減価償却率	73.2	74.1	75.2	75.0	75.9
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	11.2
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は前年度に対し5.6ポイント減少した。これは、標準税収入額等が増加したことによるものである。実質公債費比率は前年度に対し0.4ポイント増加した。これは、地方債残高の増加したことによるものであるが、類似団体内平均値を大きく下回っている。しかしながら、地方債残高の増加に伴い、今後はどちらの指標も上昇していくことが考えられるため、継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

(参考)

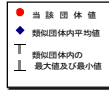
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	29.9	23.4	26.3	24.2	18.6
	実質公債費比率	3.5	3.1	3.0	2.8	3.2
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	11.2
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

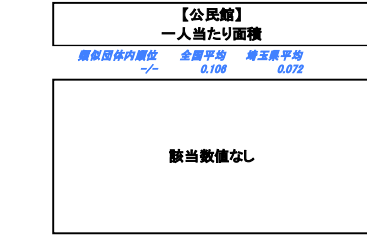
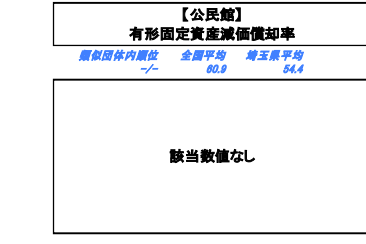
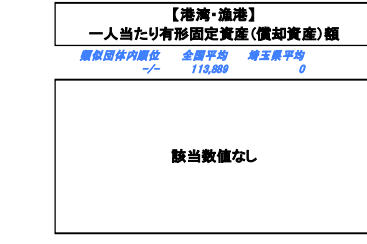
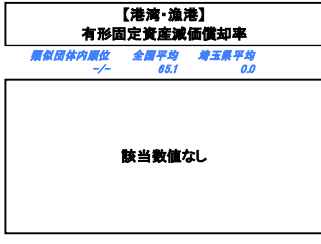
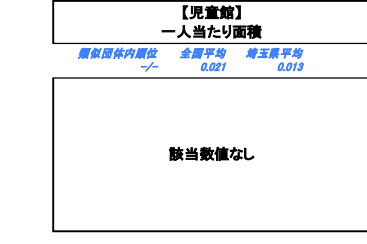
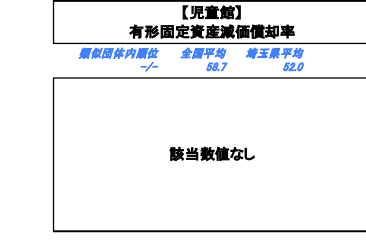
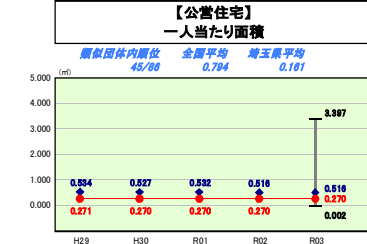
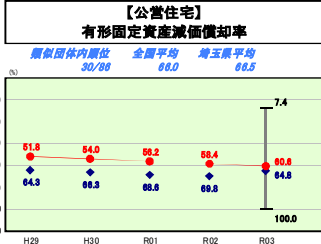
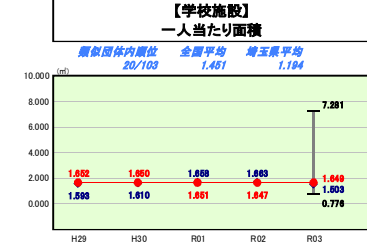
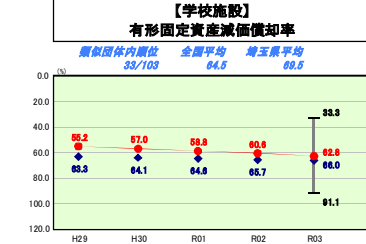
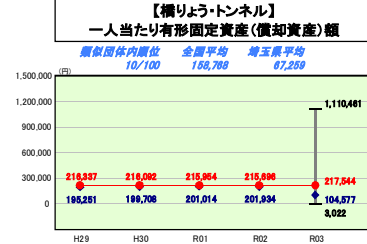
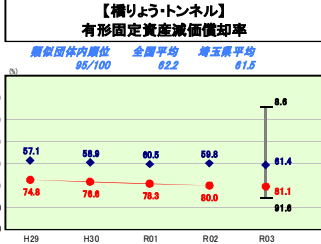
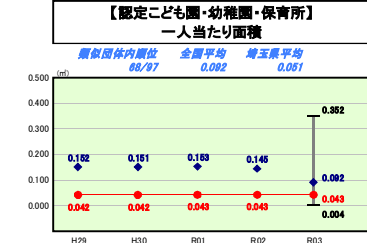
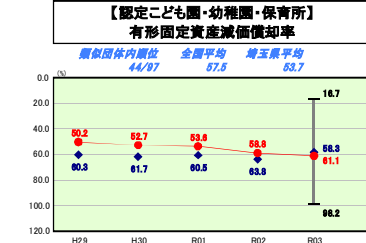
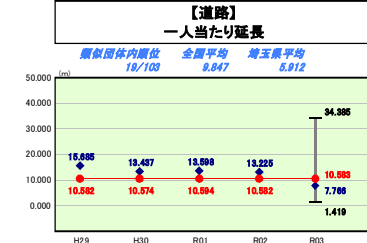
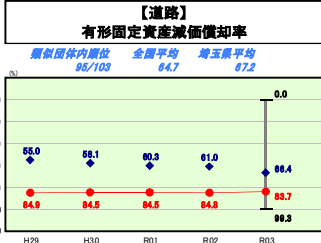
令和3年度

埼玉県東松山市

人口	90,386	人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	87,757	人(04.1.1現在)	道前実収率	比率	-	%
面積	65.36	km ²	実収公費率	比率	3.2	%
入籍数	37,403,528	千円	将来負担率	比率	18.6	%
歳出総額	35,200,005	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2		
実収支	1,850,570	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3		
標準財政規模	19,382,247	千円				
地方債残高	28,165,911	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



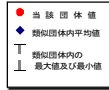
施設情報の分析
 将来負担率は前年度に対し5.6ポイント減少した。これは、標準税収入額等が増加したことによるものである。
 実収公費率は前年度に対し0.4ポイント増加した。これは、地方債残高の増加したことによるものであるが、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 しかしながら、地方債残高の増加に伴い、今後はどちらの指標も上昇していくことが考えられるため、継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

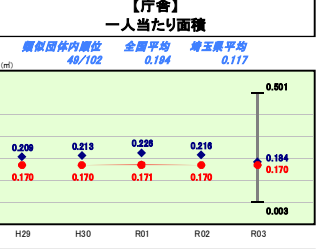
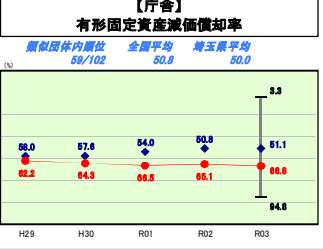
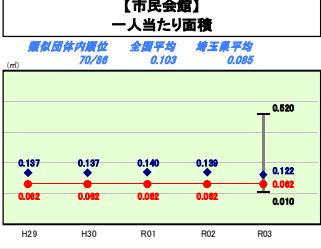
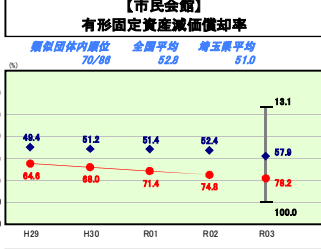
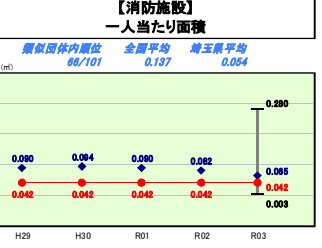
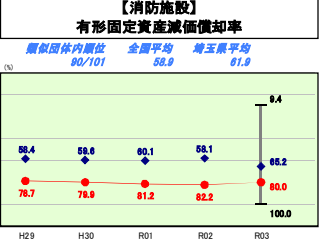
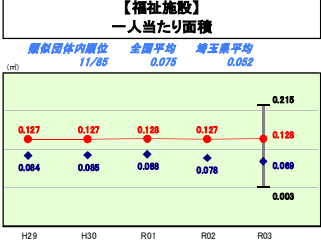
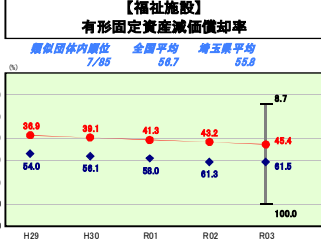
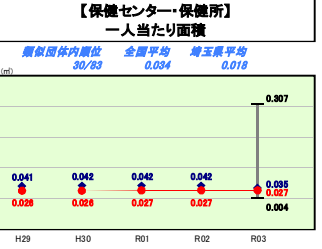
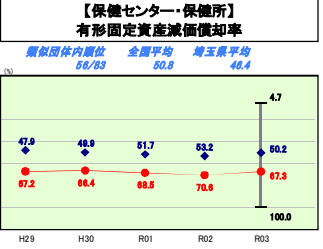
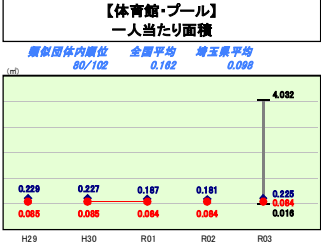
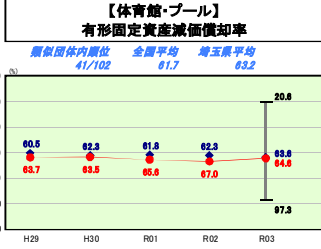
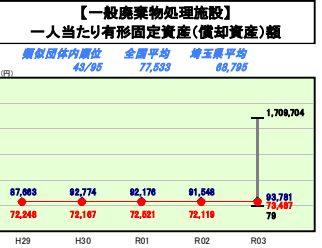
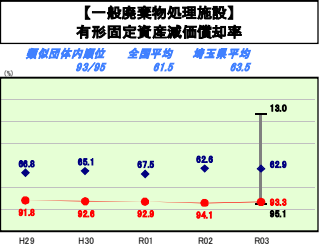
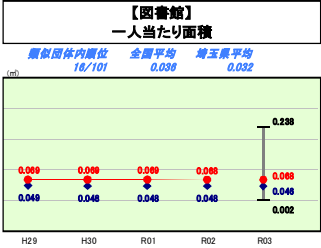
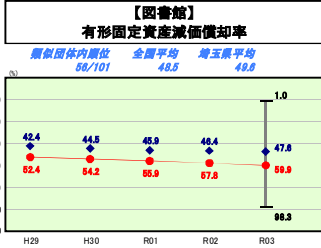
令和3年度

埼玉県東松山市

人口	90,386人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	87,767人(04.1.1現在)	運輸実収率	比率	-	%
面積	66.36km ²	実収率	比率	3.2	%
人口密度	37,403,628人/km ²	資本負担率	比率	18.6	%
歳入総額	35,200,006千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2		
歳出総額	1,850,570千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3		
実収支	18,382,247千円				
標準財政規模	28,166,911千円				
地方債残高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率は、福祉施設を除き、類似団体内平均値を上回っている。
 このうち、一般廃棄物処理施設については、93.3%とかなりの高水準となっており、計画的な維持補修を行いながら長寿命化を図る必要がある。
 庁舎については耐震改修済みであるが、その他の施設についても今後適正な管理を行っている。